2026年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月７日

上場会社名	セガサミーホールディングス株式会社	上場取引所	東
コード番号	6460	URL	https://www.segasammy.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長グループCEO	(氏名) 里見 治紀	
問合せ先責任者	(役職名) 常務執行役員財務経理本部長	(氏名) 大脇 洋一	(TEL) 03-6864-2400
半期報告書提出予定日	2025年11月14日	配当支払開始予定日	2025年12月３日

決算補足説明資料作成の有無　：有

決算説明会開催の有無　：有　（　機関投資家向け　）

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年４月１日～2025年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(％表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年３月期中間期	201,108	△5.0	10,064	△69.3	10,821	△67.3	2,754	△90.9
2025年３月期中間期	211,663	△4.5	32,816	△18.1	33,095	△21.4	30,385	31.1

(注) 包括利益　2026年３月期中間期　14,409百万円(△43.6％)　2025年３月期中間期　25,546百万円(△24.9％)

(参考) 調整後EBITDA 2026年３月期中間期15,959百万円(△54.1％) 2025年３月期中間期34,806百万円(△7.3％)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期中間期	13.01	12.98
2025年３月期中間期	140.75	140.18

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年３月期中間期	648,072	378,571	58.4
2025年３月期	644,777	381,604	59.1

(参考) 自己資本　2026年３月期中間期　378,205百万円　2025年３月期　381,165百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	25.00	―	27.00	52.00
2026年３月期	―	27.00			
2026年３月期(予想)			―	28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	475,000	10.7	53,000	10.1	56,000	5.4	37,500	△16.8	175.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：有

新規　37社（社名）Stakelogic B.V.他12社、GAN Limited　他23社　、除外　－社（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期中間期	221,229,476株	2025年３月期	241,229,476株
②　期末自己株式数	2026年３月期中間期	10,974,370株	2025年３月期	27,418,879株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年３月期中間期	211,696,223株	2025年３月期中間期	215,878,155株

（注)当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料６ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2025年11月７日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算プレゼンテーション資料については事前にTDnet及び当社ホームページに掲載するほか、決算説明会の模様及び説明内容（映像並びに音声）については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 11
（セグメント情報等） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

■全体ハイライト

2026年３月期中間連結会計期間は、売上高201,108百万円、営業利益10,064百万円、調整後EBITDA15,959百万円を計上しました。売上高、営業利益及び調整後EBITDAについては想定を下回る結果となりました。

主な要因として、エンタテインメントコンテンツ事業においては、フルゲームの販売及びRovio Entertainment Ltd（以下、「Rovio」）の業績が想定を下回りました。遊技機事業においては、パチスロの適合取得の状況により、販売スケジュールの入れ替えがありました。また、ゲーミング事業においては、既存事業は好調に推移したものの、買収を完了したStakelogic B.V.（以下、「Stakelogic」）及びGAN Limited（以下、「GAN」）の業績取り込みの影響等による損失を計上しました。

なお、Stakelogic及びGANにつきましては、両社とも12月決算会社であり、貸借対照表については第１四半期連結会計期間より連結に取り込み、損益計算書については当中間連結会計期間より取り込みを開始しております。通期見通しへの具体的な影響額については現在精査中であるため、精査が済み次第、公表予定です。

■株主還元

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけております。株主還元につきましては、2027年３月期までの中期財務戦略において、資本効率重視の経営による企業価値の最大化を目指しており、積極的な成長投資を進める一方で、適切に株主還元することとしております。株主還元に関する基本方針としては、DOE（株主資本配当率）３％以上、又は総還元性向50％以上のいずれか高い方を採用し、配当又は自己株式の取得を通じて株主還元を実施いたします。

この方針に沿って、2026年３月期中間配当は、期初の配当予想に基づきDOE３％水準で算出した１株当たり27円となりました。年間還元額につきましては、期初の配当予想DOE３％水準で算出した場合では総額約117億円ですが、総還元性向50％で算出した場合、2026年３月期の業績予想上における親会社株主に帰属する当期純利益は375億円であることから、この場合の年間での還元額は約187億円となります。以上のことから、実際の期末の還元額及び還元手法につきましては、業績の進捗等により変動する可能性があります。

■事業別ハイライト

エンタテインメントコンテンツ事業

当中間連結会計期間においては、コンシューマ分野におけるフルゲームの販売、及びRovioの業績が想定を下回り、エンタテインメントコンテンツ事業全体として想定を下回って推移いたしました。コンシューマ分野では、『ソニックレーシング クロスワールド』（2025年９月25日発売）をはじめとする新作タイトルを複数投入いたしました。ライセンス収入は想定に対して堅調に推移し、前年同期比でも成長しているほか、サブスクリプションサービス対応に伴う収入、ダウンロードコンテンツは想定を上回って推移しました。

映像分野においては、劇場版『名探偵コナン 隻眼の残像（フラッシュバック）』、及びソニック映画１、２の配分収入を計上いたしました。

今後につきましては、コンシューマ分野においては、『Football Manager 26』（2025年11月５日発売）、『龍が如く 極３ / 龍が如く３外伝 Dark Ties』（2026年２月12日発売）などのフルゲームタイトル、及びF2Pタイトルである『ソニックランブル』など、主力IPを活用した新作タイトルを投入してまいります。フルゲームにつきましては、ホリデーシーズンにおいて、新作・既存タイトル双方の販売強化に努めてまいります。また、Rovioの『Angry Birds 2』の運営強化等を通じて再成長軌道への回帰に向けて努めてまいります。

映像分野では、引き続きソニック映画１、２の配分収入に加え、人気漫画や小説を原作としたアニメーション作品の国内外展開による収益を見込んでおります。

AM&TOY分野においては、引き続き、プライズカテゴリを中心に販売してまいります。

※詳細ラインナップにつきましては、2026年３月期第２四半期決算プレゼンテーションをご参照ください。
https://www.segasammy.co.jp/ja/ir/library/

遊技機事業

当中間連結会計期間においては、パチスロの適合取得の状況により、販売スケジュールの入れ替えがありましたが、パチスロでは『スマスロ 東京リベンジャーズ』、パチンコでは『e 東京リベンジャーズ』を販売し、両タイトルとも想定を上回る販売実績となりました。

今後につきましては、第３四半期より「北斗の拳」シリーズを中心に新作タイトルの投入を進めてまいります。主な販売タイトルとして、パチスロでは『スマスロ 化物語』（2025年12月）、『スマスロ 北斗の拳 転生の章2』（2026年１月）、パチンコでは『e 北斗の拳11 暴凶星』（2025年12月）を予定しております。

なお、依然として遊技機業界全体においては、パチスロの適合取得が低水準で推移をしておりますが、足下では着実に適合の取得が進んでおります。計画しているタイトルの適合取得を目指すとともに、妥協のない開発を通じてユーザーが求める製品を投入できるよう引き続き努めてまいります。

※詳細ラインナップにつきましては、2026年３月期第２四半期決算プレゼンテーションをご参照ください。
https://www.segasammy.co.jp/ja/ir/library/

ゲーミング事業

当中間連結会計期間においては、ゲーミング機器販売が好調に推移いたしました。主に北米市場で『Railroad RICHES™』や『Super Burst™』シリーズが引き続き高稼働を記録し、売上が好調に推移しております。なお、Stakelogic及びGANの買収完了に伴い、第１四半期連結会計期間にはM&A関連費用等を計上し、当中間連結会計期間より連結損益計算書への取り込みを開始しているほか、のれん償却費用を営業費用に、事業再編損を特別損失に計上いたしました。

韓国の『パラダイスシティ』については、カジノにおいて引き続き日本人VIP客のドロップ額（チップ購入額）が高い水準を維持し、売上が好調に推移したことから持分法取込において利益貢献いたしました。

※Stakelogic、GAN、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.は12月決算のため３ヶ月遅れで計上

今後につきましては、ゲーミング機器販売において、北米市場を中心に既存好調タイトルの販売を行うことに加え、スリム化により設置効率が向上した新筐体『GENESIS NOVA™』及び対応する新規タイトルの投入を進めていく予定であり、その第一弾として『Railroad RICHES Link™』シリーズの導入を開始しております。なお、Stakelogic及びGANについては、今後の事業拡大及び収益性の改善を図るため、事業再生プログラムを策定中であり、通期業績への影響については精査中のため、現時点では通期業績予想に織り込んでおりません。精査が済み次第、公表予定です。

『パラダイスシティ』については、８月度のカジノにおけるドロップ額及びホテルの客室稼働率がともに開業以来、過去最高を記録する等、好調に推移しております。今後も引き続き好調な日本人VIP客及びMass客を中心としたカジノ売上が牽引することにより、持分法取込において利益貢献を見込んでおります。

【2026年３月期中間期】

	前年同期 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	211,663	201,108	△10,555	△5.0
営業利益	32,816	10,064	△22,752	△69.3
経常利益	33,095	10,821	△22,273	△67.3
親会社株主に帰属する 中間純利益	30,385	2,754	△27,631	△90.9
調整後EBITDA（注）	34,806	15,959	△18,847	△54.1
	円	円	円	%
１株当たり中間純利益	140.75	13.01	△127.74	△90.8

（注）調整後EBITDA：経常利益＋支払利息＋減価償却費±調整項目※

※調整項目	・＋事業上の特別利益 ・△事業上の特別損失（減損損失、タイトル評価減等） ・△非支配株主に帰属する当期純利益 ・＋M&Aに伴うのれん/商標権等の償却費

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前年同期 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	141,771	148,885	7,113	5.0
セグメント間売上高	289	281	―	―
売上高合計	142,060	149,166	7,105	5.0
経常利益	18,348	15,557	△2,791	△15.2
調整後EBITDA	18,600	21,276	2,676	14.4

《遊技機事業》

	前年同期 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	64,711	41,897	△22,813	△35.3
セグメント間売上高	65	60	―	―
売上高合計	64,776	41,957	△22,818	△35.2
経常利益	21,588	3,575	△18,013	△83.4
調整後EBITDA	23,256	3,425	△19,831	△85.3

《ゲーミング事業》

	前年同期 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	1,802	8,561	6,758	375.0
セグメント間売上高	11	0	―	―
売上高合計	1,813	8,561	6,747	372.0
経常利益	△283	△723	△440	―
調整後EBITDA	△805	△1,384	△578	―

（２）財政状態に関する説明

（資産及び負債）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,295百万円増加し、648,072百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31,981百万円減少いたしました。これは、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ35,277百万円増加いたしました。これは、Stakelogic及びGANを連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,328百万円増加し、269,501百万円となりました。これは、賞与引当金や長期借入金が減少した一方で、仕入債務が増加したほか、Stakelogic及びGANの負債を取り込んだこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,033百万円減少し、378,571百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したほか、為替換算調整勘定が増加した一方で、自己株式の取得や配当金の支払により株主資本が減少したこと等によるものであります。

（財務比率）

当中間連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ50.8ポイント低下し、362.0％となりました。また、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下し、58.4％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期通期連結業績予想については2025年５月12日に公表した内容から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,360	142,158
受取手形、売掛金及び契約資産	52,653	55,697
有価証券	－	331
商品及び製品	10,958	15,136
仕掛品	59,565	74,160
原材料及び貯蔵品	23,155	29,371
その他	42,353	40,267
貸倒引当金	△303	△362
流動資産合計	388,744	356,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,691	13,701
その他（純額）	35,240	38,870
有形固定資産合計	48,931	52,572
無形固定資産		
のれん	30,119	64,496
商標権	44,871	47,457
その他	16,251	21,019
無形固定資産合計	91,241	132,974
投資その他の資産		
投資有価証券	51,185	54,758
その他	64,776	51,100
貸倒引当金	△102	△95
投資その他の資産合計	115,859	105,763
固定資産合計	256,033	291,310
資産合計	644,777	648,072

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,560	26,879
短期借入金	7,500	7,378
未払法人税等	3,822	2,741
賞与引当金	11,984	7,385
その他の引当金	1,162	472
その他	46,149	53,693
流動負債合計	94,179	98,551
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	132,000	128,250
引当金	2,149	3,642
退職給付に係る負債	4,616	5,236
資産除去債務	2,329	2,509
その他	17,897	21,312
固定負債合計	168,993	170,950
負債合計	263,173	269,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	69,740	29,877
利益剰余金	314,947	311,849
自己株式	△54,866	△26,518
株主資本合計	359,774	345,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,441	4,615
繰延ヘッジ損益	641	872
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
為替換算調整勘定	16,868	27,232
退職給付に係る調整累計額	1,548	1,433
その他の包括利益累計額合計	21,391	33,044
新株予約権	414	339
非支配株主持分	24	25
純資産合計	381,604	378,571
負債純資産合計	644,777	648,072

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
売上高	211,663	201,108
売上原価	111,275	111,767
売上総利益	100,387	89,340
販売費及び一般管理費	67,570	79,276
営業利益	32,816	10,064
営業外収益		
受取利息	1,659	1,574
受取配当金	87	96
持分法による投資利益	1,254	2,358
投資事業組合運用益	591	197
その他	835	644
営業外収益合計	4,427	4,871
営業外費用		
支払利息	853	1,319
支払手数料	77	73
投資事業組合運用損	529	516
為替差損	2,521	2,044
その他	166	159
営業外費用合計	4,148	4,113
経常利益	33,095	10,821
特別利益		
固定資産売却益	19	1
投資有価証券売却益	39	79
関係会社株式売却益	8,499	―
その他	467	1
特別利益合計	9,026	82
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	612	2,400
事業再編損	5,926	1,589
その他	269	464
特別損失合計	6,809	4,455
税金等調整前中間純利益	35,313	6,449
法人税、住民税及び事業税	8,063	3,484
法人税等調整額	△3,141	208
法人税等合計	4,922	3,693
中間純利益	30,391	2,755
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	30,385	2,754
非支配株主に帰属する中間純利益	5	1

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△745	1,173
繰延ヘッジ損益	142	230
為替換算調整勘定	△5,678	9,189
退職給付に係る調整額	△412	△108
持分法適用会社に対する持分相当額	1,849	1,167
その他の包括利益合計	△4,844	11,653
中間包括利益	25,546	14,409
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	25,541	14,407
非支配株主に係る中間包括利益	5	1

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年５月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2025年５月23日付で自己株式20,000,000株を消却いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ39,738百万円減少しております。

さらに、同日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を決議し、これに基づき、東京証券取引所における市場買付により、当中間連結会計期間において、普通株式3,818,600株を11,999百万円で取得いたしました。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額(注)	中間連結損益及び包括利益計算書計上額
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	ゲーミング事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	141,771	64,711	1,802	208,284	3,378	211,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	289	65	11	365	△365	―
計	142,060	64,776	1,813	208,650	3,012	211,663
セグメント利益又は損失(△)	18,348	21,588	△283	39,654	△6,558	33,095

(注) １　外部顧客に対する売上高の調整額3,378百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。
２　セグメント利益又は損失の調整額△6,558百万円には、事業セグメントに帰属しない損失△365百万円、セグメント間取引消去１百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,194百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額(注)	中間連結損益及び包括利益計算書計上額
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	ゲーミング事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,885	41,897	8,561	199,343	1,764	201,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	281	60	0	341	△341	―
計	149,166	41,957	8,561	199,685	1,422	201,108
セグメント利益又は損失(△)	15,557	3,575	△723	18,409	△7,587	10,821

(注) １　外部顧客に対する売上高の調整額1,764百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。
２　セグメント利益又は損失の調整額△7,587百万円には、事業セグメントに帰属しない損失△375百万円、セグメント間取引消去72百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,284百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ゲーミング事業セグメントにおいて、Stakelogicの株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、同社及びその子会社12社を連結の範囲に含めております。

この結果、ゲーミング事業セグメントにおいて、のれんが17,998百万円発生し、当中間連結会計期間の償却額は504百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、当中間連結会計期間末において入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

ゲーミング事業セグメントにおいて、GANの株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、同社及びその子会社23社を連結の範囲に含めております。

この結果、ゲーミング事業セグメントにおいて、のれんが17,498百万円発生し、当中間連結会計期間の償却額は446百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、当中間連結会計期間末において入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。